●**民間保育所（袋井駅南）建設費補助事業**
……**6512万円**

●**子ども医療費助成事業**……**1757万円**

平成30年10月診療分から「子ども医療費助成制度」の対象年齢を引き上げ、高校生年代の18歳まで拡充

条例（主なもの）

●**袋井市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について**

国の「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が平成30年4月1日から施行されたことに伴い、放課後児童支援員の資格要件を拡大するため、条例を一部改正するものです。

人事（敬称略）

●**人権擁護委員**

市内に11人いる人権擁護委員のうち、平成30年9月30日をもって任期満了となる委員について、市長が推薦する次期の候補者について意見を求められ、原案のとおり同意しました。

任期は、平成30年10月1日から3年間です。

・白畑 逸朗（新屋）新任

専決処分の承認

●**袋井市税条例の一部改正について**

●**袋井市都市計画税条例の一部改正について**

●**袋井市国民健康保険税条例の一部改正について**

●**袋井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について**

意見書（要旨）

●**特別支援教育を充実させるために更なる財政措置を求める意見書**

特別支援学級の編制基準は1学級8名となっているが、担任1人で8人の子どもたちに対応するのは厳しい状況にある。よって、特別に配慮が必要な児童生徒、保護者一人ひとりのニーズに応えるために、国及び静岡県においては次の事項に対する措置を講じられるよう強く要望する。

◎特別支援学級に在籍する児童生徒の増加に鑑み、抜本的対策を検討すること。

(1)特別支援学級の学級編制基準を見直すこと。

(2)小学校では低学年と高学年で、中学校では学年ごとの学級編制をすること。

◎幼稚園、小・中学校等における特別支援教育を充実するため、特別支援教育支援員配置に係る地方財政措置を拡充すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、静岡県知事、静岡県教育委員会教育長あて

●**最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書**

中小企業への支援策を拡充しながら最低賃金を引き上げ、生活できる水準の最低賃金を確立し、それを基軸として生活保護基準、年金、農家の自家労賃、下請単価、家内工賃、税金の課税最低限度等を整備すれば誰もが安心して暮らせ、不況に強い社会を構築することができる。

よって国においては次の事項について強く要望する。

◎ワーキングプアをなくすために最低賃金の引き上げを行うこと。

◎地域間格差を縮小させるための施策を進めること。

◎中小企業への支援策を拡充するとともに、中小企業負担を軽減するための直接支援として中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担や税の減免制度を実現すること。

◎雇用の創出と安定に資する政策を実施すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣あて